

ふくしま農林水産業新生プランの進行管理について

【① 「第5章 重点戦略」及び

「第7章 ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」】



平成26年11月27日(木)

福島県農林水産部

重点戦略 1 避難地域における農林水産業再生プロジェクト

目的

警戒区域等の見直しに応じて、農林水産業者の経営再開に向けた総合的な支援を行うことにより、農林水産業の再生を図ります。

平成 26 年度の主な取組

【農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧】

- ◆ 除染が円滑かつ効果的に実施されるよう、市町村巡回等により市町村からの要望を取りまとめ、対応策を検討する農林地除染連絡会を開催しています。(農林地除染連絡会：2回)
- ◆ ため池等における放射性物質の挙動観測や拡散防止対策の実証、森林の放射性物質の汚染状況の把握を実施しています。(ため池等汚染拡散防止対策実証事業：12箇所、森林環境モニタリング調査事業：1029箇所)
- ◆ 被災した農地、農業用施設、林道、漁港等の復旧に取り組んでいます。(農地：旧警戒区域において災害査定を実施、排水機場：8機場 本復旧中、林道：田村市と葛尾村の6路線12箇所完了、漁港：10箇所 復旧中)
- ◆ 復旧と一体的な大区画化に取り組み、担い手への農用地利用集積とほ場の大区画化を図っています。(避難地域のうち旧警戒区域等を除く農地の復旧率：23.5% 10月末現在)
- ◆ ため池等の耐震性検証及びハザードマップ作成に向けた調整を進め、農村地域で防災・減災対策を推進しています。(耐震性検証：4箇所を実施)

【経営再開への支援】

- ◆ 避難地域で営農再開・農業再生に必要な実証調査研究を行う拠点施設「(仮称)浜地域農業再生研究センター」の整備を進めています。(南相馬市原町区、平成27年度中の開所)
開所までの間は、(独)農研機構農業放射線研究センター(福島市)に駐在員をおいて、避難地域の営農再開・農業再生に向けた研究を進めています。(避難地域の10市町村12箇所で実証研究を実施)
- ◆ 避難地域の円滑な営農再開に向けた農地の保全管理、鳥獣被害防止対策、作付実証等の取組を進めています。(除染後農地の保全管理 5,947ha、鳥獣被害防止緊急対策 電気柵435km、作付実証 21箇所 10月末現在)
- ◆ 避難先での一時就農や、飯館村等から避難している酪農家による共同経営牧場の整備を進めています。(避難先での一時就農：18経営体、避難先での肉用牛経営再開：繁殖雌牛14頭導入、共同経営牧場：1箇所 10月末現在)
- ◆ 避難地域の林業生産活動の再開に向け、国と連携して森林整備や被ばく低減の実証に取り組んでいます。
- ◆ 沿岸漁業の再開に向けた試験操業については、対象魚種、操業海域を順次拡大し、現在55魚種(10月末現在)を対象に実施しています。

【新たな経営・生産方式の導入】

- ◆ 避難指示が解除された地域において、地域の話し合いに基づく「人・農地プラン」の作成や管理耕作の取組を支援しています。（田村市都路地区・川内村）
- ◆ 夏秋トルコギキョウと低温開花性花きの組み合わせによる省力・周年生産技術体系（南相馬市）や被災地域におけるエネルギー生産・資源循環システム（川俣町）等の実証試験を進めています。
- ◆ 被災した漁船等の復旧のため、共同利用に供する漁船等の整備を支援しています。（稼働可能漁船数 738隻 9月末現在）

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	H23年度 0.9 %	H25年度 23.5 %	H32年度 100 %
避難地域において農業を開始した 認定農業者数	H23年度 - 経営体 【参考】 H22年度 768経営体	H25年度 146 経営体	H32年度 750 経営体以上
森林整備面積 (H25～H32累計)	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)
操業再開した漁業経営体数	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H25年 252 経営体	H32年 654 経営体以上
養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】 H22年度 161,568m ²	H25年度 121,765 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上

取組の具体例（1）

【ため池底質の放射性物質除去技術の実証について】

飯館村の水境ため池等では、ため池の底質に蓄積している放射性物質の除去技術について、ため池水面に浮かべた台船から汚染底質を吸引し、その後、汚染濃度の高い細粒分のみを分級して取り出す実証に取り組みました。

【飯館村における汚染底質吸引実証の様子】



取組の具体例（2）

【漁場堆積物の回収工事】

東日本大震災により海底に堆積した家屋・倒木等を除去するため、平成25年度までの堆積物分布調査を基に、相馬市沖の沿岸漁場で起重機船を使用し回収工事を行っています。

回収されている堆積物は主に、津波によって沖に流失した消波ブロックです。



【起重機船による消波ブロック除去の様子】

取組の具体例（3）

【福島県営農再開支援事業の取組について】

田村市都路地区では、福島県営農再開支援事業を活用し、震災後増加したイノシシ被害対策として、電気柵による侵入防止柵の整備を進めており（平成26年度は約100kmの設置を計画）、農業者が帰還し、安心して営農できる状況整備を行っています。



【電気柵の設置（田村市都路地区）】

今後の取組について

【農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧】

- ◆ 特別除染区域（国直轄）の除染が遅れているため、促進するよう国へ働きかけるとともに、市町村が実施する除染については新たな除染手法を取り入れながら支援していきます。
- ◆ 避難指示解除準備区域において、森林整備により生産される木材の利用基準や検査体制を確立していきます。
- ◆ 除染の進捗状況等に応じ、被災した農地・農業用施設、森林・林道、漁港等の復旧を計画的に進めます。
- ◆ ため池等農業水利施設の放射性物質対策が円滑に進むよう、地域の実情に応じた取組を促進するための支援を行っていきます。

【経営再開への支援】

- ◆ 「（仮称）浜地域農業再生研究センター」の早期開所を目指します。
- ◆ 避難地域における営農再開が円滑に進むよう、現場で障害となっている課題や要望を的確に把握しながら、保全管理や管理耕作への支援など、除染や帰還の状況等地域によって異なる実情に即応して、きめ細かに支援していきます。
- ◆ 沿岸漁業の再開に向けて、試験操業対象魚種や操業海域の拡大に向けた取組を支援します。

【新たな経営・生産方式の導入】

- ◆ 人・農地プランの作成を積極的に誘導し、地域農業を支える担い手の育成と地域の実情に応じた地域営農システムづくりを推進します。
- ◆ 大規模園芸施設や花き・種苗等の導入を推進します。
- ◆ 未利用材の活用に向け、木質バイオマス利用施設の整備を推進します。

重点戦略2 安全・安心な農林水産物供給プロジェクト

目的

農用地や森林などの除染や放射性物質吸収抑制対策を進めると同時に、きめ細かな検査体制を整えた上で正確な情報を発信し、これまで推進してきた環境と共生する農業などの取組を継続しながら、安全・安心な農林水産物を消費者へ提供します。

平成26年度の主な取組

【放射性物質検査の強化と検査結果の見える化】

- ◆ 緊急時モニタリング検査、米の全量全袋検査及び牛肉の全頭検査を実施し、検査結果を速やかに公表しています。

検査実施状況 モニタリング検査：約17,094点 10月末現在
牛肉全頭検査：12,847頭 10月末現在

- ◆ 昨年度出荷が再開されたあんぼ柿の加工再開モデル地区を拡大し、出荷量の増加に対応するための検査機器14台を増設し、産地再生に向けた検査体制を支援しています。(伊達市、桑折町、国見町でモデル地区を拡大、新たに福島市で設定)

【安全性を高める取組の推進】

- ◆ GAP手法や農薬適正使用の推進に取り組んでいます。(GAP指導員養成：普及指導員10名、GAPマニュアル(大豆・そば)の作成、GAP推進リーフレット：5万部作成、農薬危害防止中央講習会：2回、農作物病虫害防除指針：3月発行予定)

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ たい肥広域流通促進対策(東電スキーム)を実施し、畜産農家に滞留している堆肥の解消に引き続き取り組んでいます。
(滞留たい肥のマッチング実績：累計31,505t 10月末現在)
- ◆ 有機農産物の販売促進のための商談会や交流会に取り組んでいます。(11/20～11/22 オーガニック EXP02014、9/13 ふくしまの有機交流バスツアー)

【安全性のPR、消費者からの信頼確保】

- ◆ 県内の親子を対象に農林漁業者等が行う安全確保の取組等について見て、聞いて、体験するバスツアーを実施しています。(県内7方部)
- ◆ 農林水産物の放射性物質検査結果をWEBサイト「ふくしま 新発売。」で発信するなど、県産農林水産物の安全性のPRに取り組んでいます。
(WEBサイト訪問者数：開設時以降 約258万人 10月末現在)

【地産地消の推進】

- ◆ 農産物直売所や県内量販店での消費拡大PR活動等に取り組んでいます。(おいしいふくしまいただきます！キャンペーン：38回 11月13日現在)
- ◆ キャラバンを行うほか、学校給食や社内給食での地元産食材の活用に対する支援を行っています。

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数	H23年度 57 品目	H25年度 44 品目	H32年度 0 品目
GAPに取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】 H22年度 124産地	H25年度 156 産地	H32年度 242 産地以上
JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	H22年度 94 %	H25年度 98 %	H32年度 100 %
エコファーマー認定件数	H23年度 21,091 件 【参考】 H22年度 21,889件	H25年度 20,528 件 (未確定)	H32年度 25,000 件以上
有機農産物の作付面積	H23年度 265 ha 【参考】 H22年度 282ha	H25年度 219 ha	H32年度 325 ha以上
学校給食において県産米を利用している市町村の割合	H23年度 84.5 % 【参考】 H22年度 100%	H25年度 91.4 %	H32年度 100 %

取組の具体例（１）

【放射性物質の検査】

県やふくしまの恵み安全対策協議会（事務局：福島県農業振興公社）では、インターネットを活用し産地の放射性物質の検査結果等のわかりやすい情報提供を行い、消費者の理解促進に取り組んでいます。

＜米の全量全袋検査＞

検査点数 9,648,468 点（11/20 現在）
（検査結果 基準値超え0点）



【「ふくしま 新発売。」と「ふくしまの恵み安全対策協議会」のHP】

取組の具体例（２）

【有機農業をはじめとする「環境と共生する農業」の理解促進】

首都圏の消費者等を対象にした「ふくしまの有機交流バスツアー」を開催しました。

31名の参加者が、二本松市東和地区の有機栽培農家において、ネギ畑の除草や枝豆、ミニトマトの収穫作業体験を行いました。また、地元農家との交流会も開催され、本県の有機農業をはじめとする「環境と共生する農業」の取組について、理解を深めていただきました。



【9/13～14
ふくしまの有機交流バスツアー】

取組の具体例（３）

【おいしいふくしまいただきます！

キャンペーン】

相馬市で実施したキャンペーンでは、消費者の皆さんが実際に買い物をされている量販店において、佐藤文男先生による「天のつぶ」を用いた調理実演や安全・安心クイズ等を開催し、消費者の味覚・聴覚・視覚に訴えながら、県産食材の魅力や安全性をPRしました。



【11/8 相馬市での様子（調理実演）】

今後の取組について

【放射性物質検査の強化と検査結果の見える化】

- ◆ モニタリング検査や米の全量全袋検査等を引き続き実施し、検査結果を速やかに公表するとともに、国と連携しながら県外の消費者に対する県産農林水産物の安全性の認知度向上を図ります。

【安全性を高める取組の推進】

- ◆ 放射性物質対策を含めたGAPの実施産地数及び実施者数の拡大を進めます。
- ◆ 農作物病害虫防除指針の策定や農薬適正使用アドバイザーの認定などを進めることにより、農薬の適正使用を推進します。
- ◆ BSE検査や動物用等医薬品の適正使用に取り組みます。

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ 耕種農家と畜産農家の連携強化に努め、地域における有機資源循環システムの構築を推進します。
- ◆ JAの部会など組織的なエコファーマーの取組を推進します。

【安全性のPR・消費者からの信頼確保】

- ◆ 各種イベントや「ふくしま 新発売。」などの様々な媒体を活用した県産農林水産物の安全性、旬をとらえたおいしさ、生産者の取組などに関する情報発信、PRに努めます。

【地産地消の推進】

- ◆ 観光部局との連携を図りながら県産農林水産物の利用推進を図るとともに、関係機関・団体と協力しながら学校給食や社員食堂等における地産地消を推進します。

重点戦略3 ふくしま“人・農地”新生プロジェクト

目的

東日本大震災からの本県農業の復興・復旧に向け、地域をリードする経営体の規模拡大の促進や新規就農者の農業法人への就農促進、女性農業者の経営参画の促進などにより、地域農業の多様な担い手を育成するとともに、担い手への農地集積を加速化し、力強い農業構造の実現に取り組みます。

平成26年度の主な取組

【地域をリードする経営体の育成】

- ◆ 生産力と経営管理能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を支援しています。（プロフェッショナル経営体を目指す農業者や法人への支援：12件 10月末現在）
- ◆ 栽培の省力化や安定化、ICT技術による見える化等の先端技術を実証しています。（ICT技術を活用した施設園芸の環境制御システムの実証等、9箇所）
- ◆ 地域の中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物生産等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を進めています。（6市町村23地区）

【新規就農者の確保・育成】

- ◆ 就農に向けた相談会やセミナーを開催するとともに、HP等における就農支援情報の発信を行っています。（相談件数：10月末現在74件）
- ◆ 青年就農給付金（準備型、経営開始型）等による支援を行い、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図っています。
（受給状況：準備型32人、経営開始型145人 10月末現在）

【女性農業経営者の育成】

- ◆ 経営管理能力向上等をカリキュラムとする長期の研修を実施し、被災地域の復興を担う女性農業経営者の育成を進めています。（8名受講）
- ◆ 震災以降活動が停滞している農村女性組織等の活性化に向けた取組を支援しています。（26組織）

【農用地利用集積の促進】

- ◆ 公益財団法人福島県農業振興公社を本県の農地中間管理機構に指定し、事業を開始しました。（12月貸付予定）
- ◆ 基盤整備実施地区において、各地区の農用地利用集積促進計画に基づく担い手への農用地の利用集積に取り組んでいます。（31地区）

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
認定農業者数	H23年度 6,621 経営体 【参考】 H22年度 6,780経営体	H25年度 6,392 経営体	H32年度 8,000 経営体以上
新規就農者数	H24年度 142 人 【参考】 H23年度 182人	H26年度 166 人	H32年度 220 人以上
家族経営協定締結数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H25年度 1,167 戸	H32年度 1,500 戸以上
女性の認定農業者数	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H25年度 463 経営体	H32年度 830 経営体以上
農用地利用集積面積	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420ha	H24年度 58,509 ha (H25は集計中)	H32年度 96,000 ha以上

取組の具体例（１）

【プロフェッショナル経営体の育成を目指した農業者支援】

プロフェッショナル経営体を目指す農業者や法人の経営革新の実現を支援するため、専門家による定期的なフォローアップ活動を実施しています。

経営体ごとに経営内容や課題等の聞き取りを実施し、それに基づき設定される提案内容・スケジュールに沿って継続的に取り組みます。



【専門家によるフォローアップ活動】

取組の具体例（２）

【先端技術を経営レベルで実証】

会津坂下町のミニトマトハウスに、地温、土壌中の肥料分、日射などの観測装置を設置し、ICT技術を活用した先端技術の実証を行っています。

この技術では、観測装置から得られるデータを基に、タブレット端末から栽培環境の把握と管理を行なうことができるため、経営の省力化やデータ蓄積による栽培技術の向上が期待できます。

7/1、2 に現地検討会を開催し、先端技術の推進に向けて生産者の皆さんと意見交換を行いました。



【セミナーの様子】



【タブレット端末によるデータ管理】

取組の具体例（３）

【農業高校生への就農誘導】

農業高校生が先進農家において、農作物の栽培管理等を実際に体験するとともに、青年農業者と就農に向けた意見交換を行うなどにより、農業高校生の就農への不安を払拭し就農を促す活動に取り組んでいます。

会津農林高校では、生徒35人が地元先進農家の協力を得て、会津伝統野菜の栽培管理作業やリンゴの摘果作業などを体験することにより、農業への理解の促進と就農意欲の醸成が図られています。



【会津農林高校における会津伝統野菜「小菊カボチャ」の栽培管理風景】

取組の具体例（４）

【女性農業経営者育成研修の実施】

被災地域の復興を担う女性農業経営者を育成するため、農業総合センター農業短期大学校において女性を対象とした研修を実施しました。

受講生８名は、５～１１月の間、農業経営を営む上で必要不可欠な農業機械の基礎知識や農作業の安全管理研修はもとより、女性ならではの視点やアイデアが求められる直売所経営、商品開発や売場づくりの手法等を学ぶマーケティング研修、県内で生き生きと活躍している女性農業者との意見交換などを行い、これから経営者として活躍していくための知識や技術の習得に励みました。



【農業機械研修と意見交換】

今後の取組について

【地域をリードする経営体の育成】

- ◆ 農地中間管理機構の機能の活用などにより、経営体の規模拡大や新たな生産方式の導入等を支援します。
- ◆ 地域と調和した企業の農業参入や農業法人の経営活性化など、地域農業をけん引する取組を支援します。
- ◆ 先端技術の効果的な普及に努めます。

【新規就農者の育成・確保】

- ◆ 農業への理解促進や就農情報の発信を行うとともに、多様な新規就農者が円滑に就農できる体系的な支援を行います。
- ◆ 新規参入や新たな部門経営を開始する青年農業者等を安定的に育成・確保するため、研修制度・内容の充実を図ります。

【女性農業者の育成】

- ◆ 女性農業者が意欲的に農業に取り組めるように、家族経営協定の締結を推進するとともに、認定農業者への誘導を推進します。
- ◆ 農産物直売や加工、農家レストラン等の運営にあたって女性の持つ能力を最大限に生かした経営を実践できるよう各種研修会を実施します。
- ◆ 震災等により活動が停滞している女性組織が依然として多く、引き続き組織の活性化を支援します。

【農用地利用集積の推進】

- ◆ 農地中間管理事業について、市町村や農地利用集積円滑化団体等と連携し、制度の周知とモデル地区・重点地区における農用地の利用集積を推進します。
- ◆ 地域の話し合いのもと担い手への農地集積や集約化が図られるよう、人・農地プランの作成と既作成地域におけるプランの見直しを推進します。

重点戦略4 「ふくしま恵みイレブン」強化プロジェクト

目的

本県農林水産業の豊かな恵みを象徴する「米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、なめこ、ヒラメ」を「ふくしまの恵みイレブン」と位置付け、安全・安心に基づいた一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりを進めるとともに、ブランド力向上や信頼確保に向けたプロモーション活動の強化や輸出再開・拡大に取り組み、ふくしまブランドの回復・強化を図ります。

平成26年度の主な取組

【「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大】

- ◆ 米については、県オリジナル品種「天のつぶ」の作付拡大に向けて、品質及び食味向上対策の徹底と十分な種子量の確保を進めています。(作付面積3,500ha)
- ◆ 園芸品目(きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう)については、施設園芸を積極的に導入し高位安定生産を推進するとともに、養液栽培やジョイント栽培など新たな生産方式の導入を促進しています。
(園芸施設の導入：ハウス149棟、簡易養液栽培37箇所 9月末現在)
- ◆ 福島牛については、繁殖雌牛の導入による生産基盤の回復、新たな基幹種雄牛「高百合」の利用促進等に取り組んでいます。
(繁殖雌牛導入支援頭数：1,000頭予定)
- ◆ なめこについては、安全なきのこ原木等の生産資材を確保する取組を支援しています。(なめこ等の栽培用資材の購入支援：計画数19,500瓶)

【「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開】

- ◆ テレビ、電車や駅構内での広告、新聞、ラジオ、雑誌等多様なメディアを活用して、県内や首都圏はもとより、大阪、北海道、名古屋、宮城等でプロモーション活動を展開しています。
(TOKIOを起用したCM(野菜編、もも編、お米編)
安全対策を伝えるCM(福島取組 野菜編、お米編)
産地を支える人出演ミニ番組(「えがおの音」TBS・TUF、等)
JR東日本トレインチャンネル等の電車内広告(首都圏5路線)
新聞広告(朝日、読売、中日、民報、民友)
メディアセミナー2回 等(11月現在))
- ◆ 観光部局と連携したトップセールス等を実施しています。(知事・副知事によるトップセールス：9回 11月現在)

【「ふくしまの恵みイレブン」の輸出再開・拡大】

- ◆ 輸出が再開された、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアにおいて、PR活動や輸送実験を行っています。
(農産物輸出実績：5.7トン(もも、なし、ぶどう、米) 10月末現在)
- ◆ 輸出実現に向けた海外における市場調査及び海外での商談会等への出店等を支援しています。(10団体 10月末現在)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】 H22年 0.9ha	H26年 3,500 ha	H32年 6,000 ha以上
きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】 H22年 887ha	H25年 728 ha	H32年 900 ha以上
トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】 H22年 472ha	H25年 392 ha	H32年 500 ha以上
アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】 H22年 478ha	H25年 428 ha	H32年 600 ha以上
ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】 H22年 1,780ha	H25年 1,780 ha	H32年 1,830 ha以上
日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】 H22年 1,150ha	H25年 974 ha	H32年 1,040 ha以上
りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】 H22年 39ha	H25年 28 ha	H32年 50 ha以上
肉用牛飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】 H22年 74,200頭	H25年 54,700 頭	H32年 67,600 頭以上
地鶏出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H25年度 142 千羽	H32年度 200 千羽以上
なめこ(県オリジナル品種)の生産量	H23年度 15 t 【参考】 H22年度 31 t	H25年度 12 t	H32年度 39 t 以上
ヒラメ人工種苗放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H25年度 10 万尾	H32年度 100 万尾以上
福島県産農産物の海外輸出量	H23年度 17 t 【参考】 H22年度 153 t	H25年度 5.1 t	H32年度 500 t 以上
大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H25年 37,544 t	H32年 45,000 t 以上

取組の具体例（１）

【平成26年度新嘗祭に「天のつぶ」を献穀】

平成26年度の新嘗祭（11/23皇居）に供される新米の献穀者として選ばれた国見町の朽木勝之さんご夫妻が、10/22に開催された献穀献納式に出席され、丹精込めて栽培した県オリジナル品種「天のつぶ」5合を献納されました。

【献穀献納式】



取組の具体例（２）

【園芸重点品目部会の開催】

J Aの営農指導員等を対象として、品目毎に現地事例調査や技術対策についての検討を行う研修会を開催しました。トマト部会においては、中島村において高温対策や省力化技術等の現地検討を実施し、収量・品質の向上を図るため、高温期の栽培管理指導の徹底を図りました。



【トマト部会(7/25)中島村】

取組の具体例（３）

【福島牛の消費拡大】

銘柄「福島牛」産地懇談会を県内及び東京都において開催し、流通業者等に対し知事・副知事によるトップセールスを行い、福島牛の安全性及びおいしさをアピールしました。

【11/21 産地懇談会】



取組の具体例（４）

【TOKIOを活用した農林水産物PR】

テレビ番組を通じ本県にゆかりがあり、広い世代に高い好感度を持つ「TOKIO」を本県農林水産物PRタレントとして継続して起用し、TV・ラジオCM、新聞広告のほか、交通広告、首都圏におけるイベント出演への起用など、本県農林水産物PRのあらゆる場面で多面的に活用を図っています。



【上 TVCM 野菜編】

【下 ポスターモモ編】

取組の具体例（５）

【輸出拡大に向けたPR活動】

平成24年度に震災後初の輸出先となったタイ及び平成25年度に規制解除となったマレーシアへの販路を拡大し本格的な輸出体制が構築できるようPR活動を行いました（8月）。

また、インドネシアへの輸出が再開されるとともに（8月）、シンガポールで開催された食の展示会 Oishii JAPAN に出展し、本県農林水産物の安全性に向けた取組やおいしさなどの魅力を紹介しました（10月）。



【Oishii JAPANにおけるアジアのバイヤーなどに対するプレゼンテーション】

今後の取組について

【「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大】

- ◆ 米については、「天のつぶ」の生産増加に併せて業務用需要の開拓を強化します。
- ◆ 園芸品目については、施設園芸の団地化や再生可能エネルギーの活用、作付面積の拡大、県オリジナル品種等の導入などを引き続き推進します。
- ◆ 肉用牛については、和牛繁殖一貫経営の推進や県作出の高能力種雄牛の利用促進、地鶏については、大手量販店との契約締結に対応できる施設拡充等を進めます。
- ◆ なめこについては、原木露地栽培における放射性物質の移行を低減させる栽培方法の確立に取り組みます。

【「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開】

- ◆ 食・農・観が一体となった「オールふくしま」の魅力を発信していきます。
- ◆ リスクコミュニケーションとブランディングを両軸とした展開を図ります。

【「ふくしまの恵みイレブン」の輸出再開・拡大】

- ◆ 輸入規制の解除に向けた積極的な働きかけを国に求めています。
- ◆ 農産物輸出戦略に対応したロードマップを関係機関・団体と策定し、輸出促進を図るとともに、輸入規制が撤廃・緩和された国から積極的な輸出拡大を図ります。

重点戦略5 地域産業6次化の推進プロジェクト

目的

東日本大震災及び原子力災害による甚大な被害を受けた本県の農林水産業が、地域を支える基幹産業として復興を遂げるため、農林漁業者と異業種（2次、3次産業）との相互参入を推進するとともに、県産農林水産資源を活用した新商品や新サービスの開発を支援し、所得の向上と雇用の確保による地域の活性化を図ります。

平成26年度の主な取組

【新たな価値をもたらす地域産業の創出 ～しごとづくり～】

- ◆ 農林漁業者等が異業種における事業展開を図るために行う、資格取得や新商品・新サービスの開発、販路開拓等に支援しています。（18件 10月末現在）。
- ◆ 農林漁業者等が福島県産農林水産物を活用し、加工・流通・販売等についての新たな取組を行うために必要となる機械・施設等の整備について支援しています。（14件 10月末現在）。
- ◆ 6次産業化法等に基づいて事業者が策定した中期事業計画による新商品・新サービスを開発する際の経費を補助しています（3件予定）。

【地域産業を支える人材の育成と確保 ～ひとづくり～】

- ◆ 積極的に地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等を育成する「ふくしま・6次化創業塾」を開塾しています。（3コース計65名受講中 各コース8回）。
- ◆ 地域産業6次化に意欲と関心のある個人・法人・団体をメンバーとする地方ネットワーク活動を展開しています。（地方ネットワーク会員数1,471名(9/1現在)）

【しごととひとを結びつける地域ネットワーク力の強化 ～きずなづくり～】

- ◆ 地域産業6次化を推進し、付加価値の高い6次化新商品の開発や先進事例、最新技術等の情報を提供するためのセミナーと、農林漁業者をはじめとする地域産業6次化に取り組む事業者と異業種間のシーズ・ニーズをマッチングするための商談会を併せて開催しました。
(9/18 ふくしまから はじめよう ふくしまフードフェア 2014)
- ◆ 農林漁業者等に対して商品開発、製造、販売を支援する専門家を登録・派遣し、ビジネスモデルの課題解決、商品デザインの改良、販売戦略の再構築等の革新を進める「イノベーターバンク制度」を創設しました。（登録専門家45名 10月末現在）

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
農産物の加工や直売等に係る従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】 H22年度 14,700人	H24年度 10,500 人 (H25はH27.4月公表予定)	H32年度 21,400 人以上
農産物の加工や直売等の年間販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】 H22年度 329億円	H24年度 289 億円 (H25はH27.4月公表予定)	H32年度 482 億円以上
6次化商品数	H23年度 200 商品	H25年度 402 商品	H32年度 470 商品以上

取組の具体例（１）

【６次化事業体サポート事業】

６次産業化の事業計画策定に関する助言、マッチング支援等を行うとともに、６次化を取組む事業者から有望なプロジェクトを選定し、重点的に商品開発等を支援しました。

《プロジェクトで開発された商品》

- ① どんこ肝つみれ（有まるつ商店、有飯塚商店）
- ② 復刻版福島のたれ（福島食肉事業協同組合）
- ③ なつはぜふる～てい（福島県食品産業協議会）
- ④ とろける雪割ロールキャベツ（有河内屋商店）
- ⑤ マコモ葉パウダー（彩花園）



【プロジェクトで開発された商品】

取組の具体例（２）

【ふくしま６次化創業塾】

県産農林水産資源を活用した地域産業６次化による売れる商品づくり、起業や事業拡大などを目指す農林漁業者や商工業者等を対象に「ふくしま６次化創業塾」を開校しています。

- 10/28 開講 「開発実践コース」受講生 33名
「ステップアップ起業コース」受講生 26名
「６次化マスターコース」受講生 6名

取組の具体例（３）

【ふくしまから はじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2014】

福島県と関係団体が連携し、これまで各関係団体が独自に行ってきた農林水産物及び地域産業６次化商品等の販路開拓やPR、実需者と生産者の交流の場づくりを初めて合同で開催し、オールふくしまとして復興に向かって歩む姿を全国に発信しました。

- 開催日：平成26年9月18日
- 出展者：170事業者、バイヤー：1,000名
- 主催：福島県、東邦銀行、JA全農福島、農林中金福島支店
- 継続商談件数：540件（10/8現在）



【フェア会場】

今後の取組について

【新たな価値をもたらす地域産業の創出 ～しごとづくり～】

- ◆ 「売れる６次化商品」の開発や新商品の知名度向上、販売促進等に対する支援を行います。

【地域産業を支える人材の育成と確保 ～ひとづくり～】

- ◆ 地方ネットワーク会員の拡大に努め、積極的に地域産業６次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進めます。

【しごととひとを結びつける地域ネットワーク力の強化 ～きづなづくり～】

- ◆ ネットワーク活動の強化を図り、新商品の知名度向上や販売促進、「売れる６次化商品」の開発等を進めます。

※平成26年度は「ふくしま地域産業６次化戦略」の終期となるため、内容の見直しを行います。

重点戦略6 みんなが安心。農山漁村防災・減災プロジェクト

目的

農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保、農業水利施設や農林道等の防災・減災に配慮したストックマネジメントの推進、保安林・治山施設の計画的な整備を進めるとともに、地域住民の防災・減災体制を強化し、安全安心な農山漁村づくりを進めます。

平成26年度の主な取組

【農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保】

- ◆ 震災対策農業水利施設整備事業により耐震性検証を実施しています。
(53箇所)

【農業水利施設、農林道等におけるストックマネジメントの推進】

- ◆ 4月を施設管理強化月間に位置づけて、農業用施設の点検診断を集中的に行うとともに、全農業水利施設の点検診断を行いました。
- ◆ 農業水利施設の重要性について理解を深めてもらうため、施設見学会を開催しています。(新宮川ダム(会津美里町)等16箇所 10月末現在)
- ◆ 農業水利施設の機能更新を実施しています。(11箇所)

【保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進】

- ◆ 保安林の機能回復に向けた基本調査を実施しています。(15地区)
- ◆ 海岸防災林の整備は、新たに2地区に着手し、計7地区について実施しています。
(新たな2地区：浪江、檜葉)
- ◆ 治山ダム等の施設整備を実施しています。(52地区)

【防災・減災体制の強化】

- ◆ ため池点検研修会を7方部で開催しました。
- ◆ ため池の点検、浸水想定区域図の作成を実施しています。
(ため池点検2, 158箇所、浸水想定区域図作成42箇所)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	H23年度 - ha 【参考】H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H25年度 5280 ha	H32年度 36,960 ha以上
海岸防災林整備延長	H23年度 0 m	H25年度 3,600 m	H32年度 16,800 m以上
浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	H23年度 0 %	H25年度 16.9 %	H32年度 100 %

取組の具体例（１）

【農業水利施設見学会等の開催】

会津宮川土地改良区では、新宮川ダムを始めとする農業水利施設の重要性について理解を深めるため、町内小学生向け施設研修会の開催や一般団体の現地視察の受け入れ、住民参加による宮川のクリーンアップ等を行っています。

《会津宮川土地改良区における見学会等》

11/12 現在 9回（約252名）

【会津美里町立本郷小学校5年生の研修会の様子】



取組の具体例（２）

【農道関係施設の点検診断】

農道を構成している橋、トンネルなどの構造物の保全対策を計画的、効率的に実施するため、長寿命化対策の観点から近接目視点検、耐震化対策の観点から耐震性点検を行いました。

橋梁61橋及びトンネル1本について点検を行った結果、緊急的に措置が必要とされた橋梁が2橋確認されました（市単独事業等での対応を計画しています）。



【橋梁点検車を用いた点検の様子】

取組の具体例（３）

【海岸防災林の整備】

南相馬市原町地区の海岸防災林では盛土工事に着手しています。

工事にあたっては、保安林の津波防災機能を強化することとし、林帯幅は市の復興整備計画に基づき概ね200mに拡大するとともに、盛土により地下水位から3m程度の植生基盤を確保し、クロマツ等の植栽により「粘り強い海岸防災林」を整備しています。



【原町地区における盛土工事の様子】

今後の取組について

【農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保】

- ◆ 平成27年度までを集中期間として、耐震性検証を推進します。

【農業水利施設、農林道等におけるストックマネジメントの推進】

- ◆ 農業水利施設、農林道等のストックマネジメントを計画的に推進します。

【保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進】

- ◆ 避難指示区域の見直しによる海岸防災林等の整備地区の増加及び延長に対応した整備を進めます。

【防災・減災体制の強化】

- ◆ ため池等の浸水想定区域図作成が計画的に取り組まれるよう支援します。

重点戦略7 ふくしまの^{もり}森林元気プロジェクト

目的

路網整備や高性能林業機械の導入を進め、森林整備と放射性物質対策を一体的に実施することにより、森林の再生を推進するとともに、森林資源の有効活用を促進し、森林の適切な管理と持続的な林業経営の実現を図ります。

平成26年度の主な取組

【放射性物質に対応した森林の再生】

- ◆ 森林における放射性物質の汚染状況の把握を実施しています。(1029箇所)
- ◆ 森林整備と放射性物質拡散防止対策等を一体的に進める「ふくしま森林再生事業」の円滑な実施に向けて支援しています。(30市町村)

【新たな施業体系による森林整備の展開】

- ◆ 効果的な森林施業に向けた路網整備や森林経営計画作成の取組を支援しています。(路網整備：23, 458m 計画承認、森林経営計画：1, 375ha の計画作成を支援 10月末現在)

【県産材の安定供給と需要拡大】

- ◆ 大規模木造施設の整備促進に向け、CLT(直行集成板)など新技術の実証等に取り組んでいます。

【県産材フル活用に向けた施設の導入】

- ◆ 未利用資源の有効活用に向け、木材加工流通施設の整備を支援しています。(6市町村 10施設)

【林業就業者の確保・育成】

- ◆ 技術の習得と向上を図るため、就業者を対象とした研修を実施しています。(プランナー研修：9月、11月 作業道作設研修会：11月)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
森林整備面積 (H25～H32累計)	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)
木材(素材)生産量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千?	H25年 742 千m ³	H32年 1,348 千?以上
木質燃料使用量	H23年度 458 千t 【参考】 H22年度 465千t	H25年度 584 千t	H32年度 880 千t以上

取組の具体例(1)

【放射性物質に対応した森林の再生についての取組】

市町村や関係団体を対象に、森林におけるモニタリング調査結果及び今後の放射性物質の拡散防止対策等に関する説明会を開催しました。

(4/30 森林・林業関係団体等対象：約70名)

(5/29 市町村職員等対象：約80名)

【4/30 森林・林業関係団体説明会】



取組の具体例（２）

【大規模木造施設整備促進に向けた取組】

湯川村において、CLT（直交集成板）を活用した共同住宅（木造２階建て２棟 延べ床面積３８７㎡）の実証・展示に取り組みます。実施設計を終え、１０月２８日より建設工事に着手したところであり、来年２月末までに完成する予定です。

【CLTパネル】



取組の具体例（３）

【高性能林業機械の導入】

フォワーダやグラップル付きバックホウなどの高性能林業機械について、森林・林業・緑化協会等が平成２５年度までに１３０台を導入し、県内各地の森林組合や林業事業体にリースすることなどによって、効率的な立木の伐採・集積や間伐材等の搬出に大きな効果を発揮しており、平成２６年度においても３０台の導入を予定しています。

また、導入済みの高性能林業機械において、平成２６年度に運転席防護柵（キャビン）等の危険防止設備を設置（約９０台）し、運転者の安全を確保することとしています。

【上：グラップル付きバックホウ】

【下：フォワーダ】



今後の取組について

【放射性物質に対応した森林の再生】

- ◆ 市町村との連携を強化しながら、間伐等の森林整備と放射性物質の拡散防止対策などを一体的に推進する「ふくしま森林再生事業」の拡大を推進します。

【新たな施業体系による森林整備の展開】

- ◆ 効率的な森林施業や労働者の作業軽減及び労働安全性の確保を図る高性能林業機械の導入促進と機械化のための路網整備を支援します。

【県産材の安定供給と需要拡大】

- ◆ 木材加工流通施設の整備など県産材の安定供給体制を整備するとともに、復興公営住宅や公共建築物、公共事業での県産材利用を推進します。

【県産材フル活用に向けた施設の導入】

- ◆ 木材加工流通施設や木質バイオマス利用施設の整備を引き続き支援します。

【林業就業者の確保・育成】

- ◆ 新規就業者の確保に努めるとともに、既就業者についても就労条件の改善や技術取得への支援により定着率の向上を図ります。
- ◆ 労働安全衛生指導員による労働安全パトロールを支援することにより、OJT等による現場の労働衛生教育の推進を図ります。

重点戦略8 水産業の活性化プロジェクト

目的

早期の漁業再開のため、漁港や共同利用施設及び漁船等の復旧を進めるとともに、試験操業や漁業者等が行う風評払拭・消費回復に向けた取組を促進します。さらに、水産資源の維持・培養により、漁業再開後の持続的な資源利用を目指します。

平成26年度の主な取組

【漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧】

- ◆ 漁業協同組合が行う漁船・漁具の建造・取得に対して支援を行っています。(稼働可能な漁船数：738隻 9月末現在)
- ◆ 旧警戒区域外の漁港(請戸漁港・富岡漁港以外)については、年度内の完成・供用を目指しています。
- ◆ 漁場に堆積した壊れた建築物等の分布状況を調査し、重機を用いた撤去を行うとともに、漁業者グループが行う建築物等の破片撤去の取組を支援しています。

重機を用いた撤去量	H26：500t、H23～25：約43千t
漁業者グループの撤去量	H26：184t、H23～25：約36千t

【漁業再開の支援】

- ◆ 沿岸漁業再開に向けた試験操業を、順次対象魚種、海域を拡大して実施しています。(55魚種 10月末現在)
- ◆ 加工・流通業者が遠隔地から加工原材料を仕入れる際の経費の増加分及び共通デザインの出荷用包装資材の作成経費について支援を行っています。

【漁業担い手の育成・確保】

- ◆ 漁業者や水産加工業者等に対して、震災により被害を受けた漁具・設備等の購入資金、経営維持に必要な資金の無利子融資を支援しています。
- ◆ 生産者団体が行う県水産物の付加価値向上に向けた取組を支援することにより、漁業担い手の自主的活動を促進し、多様な生産活動を活性化を図っています。
(2団体)

【水産資源の維持・培養】

- ◆ ヒラメ・アワビ種苗の県外施設を利用した生産やアユの種苗購入に対する支援を行っています。
(ヒラメ10万尾、アワビ5万個、アユは12漁協で放流を実施 10月末現在)
- ◆ 長期の操業自粛が水産資源に与える影響について、資源解析の結果や試験操業のデータを整理し、資源の状況を漁業者等に提供しています。

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
水揚げを再開した産地市場率	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H25年 25 %	H32年 100 %
操業再開した漁業経営体数	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H25年 252 経営体	H32年 654 経営体以上

取組の具体例（１）

【新たな漁業調査指導船「いわき丸」の就航】

東日本大震災の津波により沈没した先代に代わり、平成26年10月に就航しました。

海底の放射性セシウム濃度を連続的に測定可能な「放射性物質連続観測装置」を新たに搭載し、魚介類への放射性物質の影響解明に取り組むなど、本県水産業の早期再開・復興支援のための各種調査を実施しています。



【新たに就航した「いわき丸」】

取組の具体例（２）

【沿岸漁業の操業再開に向けて】

試験操業の対象魚種・海域とも安全性を確認しながら順次拡大しており、当初3魚種だった対象魚種は、今年度いわき地区でホッキ貝桁網漁、あわび潜水漁などの試験操業が新たに始まるなど、平成26年10月時点で55魚種までに増加しました。



【ホッキ貝桁網漁の水揚げの様子】

取組の具体例（３）

【漁業者等が行う本県産水産物の安全性PR活動】

漁業者、流通業者、漁協等では、県内外のイベントにおいて試験操業水揚げ物等の試食販売を通じた安全性PR活動に取り組んでいます。

9月6日、7日の「おいしい ふくしま いただきます!」フェスティバル2014では、相馬双葉漁協がコウナゴなどを来場者に試食販売し、併せて本県水産物の安全性をPRしました。



【コウナゴなどの試食販売】

今後の取組について

【漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧】

- ◆ 引き続き漁船、漁具、共同利用施設、漁場の復旧を支援します。

【漁業再開の支援】

- ◆ モニタリング検査や効率的な検査体制の構築等により、試験操業の取組を支援します。
- ◆ 県産水産物の安全性に関する情報発信や消費拡大に向けたPRに取り組めます。

【漁業担い手の育成・確保】

- ◆ 引き続き、復興に必要な資金の円滑な融通を支援していきます。
- ◆ 国・漁協等と連携し青年漁業者等を対象とした研修の充実を図ります。
- ◆ 担い手の自主的活動を引き続き支援していきます。

【水産資源の維持・培養】

- ◆ 水産資源の持続的な利用のため、資源状況を継続して把握します。
- ◆ 水産種苗研究・生産施設の整備を進めます。

重点戦略9 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進 プロジェクト

目的

農山漁村に豊富に存在する地域資源である土地、水、バイオマスを活用した再生可能エネルギーの生産を推進し、電力利用や雇用創出等による農林水産業・農山漁村の活性化を図ります。

平成 26 年度の主な取組

【農山漁村における再生可能エネルギー生産の推進】

- ◆ 木質燃料製造施設及び利用施設の整備（6箇所 10月末現在）や、木質バイオマス暖房機器の導入を支援（65台10月末現在）しています。
- ◆ エネルギー利用を目的とした間伐材等の搬出・運搬経費の一部を助成しています。（計画量24,800m³）
- ◆ 県有農業用ダムを活用した小水力発電の基本設計を、県内2箇所において実施しています。
- ◆ 資源作物の栽培特性や生産性等を調査する現地実証研究を行っています。（南相馬市：デントコーン、富岡町：ソルガム）
- ◆ 解消した耕作放棄地を含む農地に支柱を立て、上部空間での太陽光発電と同時に下部で営農を継続するモデル（ソーラーシェアリング）を実施しています。（3件）
- ◆ 県が国に求めていた避難指示の対象となった区域における復興整備計画の作成に係る農地転用手続きの簡素化等が実現し、川俣町と川内村でメガソーラー建設を進めることが可能となりました。

【農林水産業・農山漁村における再生可能エネルギー活用の推進】

- ◆ 再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業者等を対象としたセミナー等を開催します。（2回）
- ◆ 園芸施設等における太陽光発電の導入のモデル施設の整備を支援しています。（1箇所）

関連指標の進捗状況

指標	現況値 H23年度	直近値 H25年度	目標値 H32年度
木質燃料使用量	458 千 t	584 千 t	880 千 t 以上
	【参考】 H22年度 465千 t		

取組の具体例（１）

【営農型発電（ソーラーシェアリング）現地意見交換会の実施】

資源エネルギー庁モデル事業を活用して南相馬市小高地区に設置された太陽光発電所（ソーラーシェアリング施設）の現地調査及び設置事業者を含めた意見交換会を実施し、県、市町村、土地改良区等の関係者への理解促進を図りました。



【6月4日 現地意見交換会の様子】

取組の具体例（２）

【木質バイオマスの利用促進】

南相馬市の東北電力原町火力発電所において、石炭と間伐材等の混焼による木質バイオマス発電が計画され、施設整備を支援しています。今年度内に施設整備は完了し、将来的には年間４万トンの間伐材等が利用させる予定です。

これにより再生可能エネルギーの導入に加え森林整備が促進され、地球温暖化の防止につながるものと期待されています。

南相馬市に計画されている施設の概要	
事業主体	東北電力原町火力発電所
場所	南相馬市
使用量	間伐材等４万トン
事業内容	燃料投入施設ほか (受け入れホッパー、払い出しコンベア)

取組の具体例（３）

【園芸施設における太陽光発電の導入】

園芸施設における冬期間の暖房として、ヒートポンプ式暖房機の導入とともに、電源として太陽光発電システムを一体的に整備することにより、燃料費の削減による効率的な生産システムについて、喜多方市の花き生産施設で実証しています。

喜多方市に計画されている施設の概要	
作物	バラ・ユリ
面積	15 a
施設	太陽光発電システム（12.24kw） ヒートポンプ

今後の取組について

【農山漁村における再生可能エネルギー生産の推進】

- ◆ 木質バイオマスを原料とした発電や熱源利用施設の整備を引き続き支援します。
- ◆ 農業水利施設を利用した小水力発電の導入を推進します。
- ◆ バイオエネルギーの原料としての資源作物の栽培を希望する市町村に対し、現地実証の結果を踏まえた作物選定等の支援を行います。
- ◆ 営農型発電（ソーラーシェアリング）等のモデル施設を広く公開し、普及に努めます。

【農林水産業・農山漁村における再生可能エネルギー活用の推進】

- ◆ 農業者等を対象にセミナーを開催するなど、再生可能エネルギーの生産拡大に向けた意識づくりに取り組みます。

第7章 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動

目 的

本県農林水産業・農山漁村の震災からの復興・再生を成し遂げるには、消費者等からの幅広い理解と支えが不可欠であることから、生産者自らの積極的な取組はもとより、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして取り組む運動を展開します。

平成 26 年度の主な取組

【共通事項】

- ◆ 推進本部総会を開催し、平成26年度の実施計画を決定しました。(5/30)
- ◆ 県内外の消費者に県産農林水産物の魅力や安全性を広く訴求し、販売促進の機会とするため、食の祭典「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバル2014を開催しました(来場者数：延べ4万1千人)。

【食の安全・安心運動】

- ◆ 県産農林水産物の安全性に対する理解の促進を図るため、親子を対象に、農林漁業者等の安全確保に向けた取組や放射性物質検査の手順等を見学、体験するツアーを実施しています(7回)。
- ◆ 県が行う緊急時環境モニタリング検査の他、生産者団体は市場や直売所に出荷する園芸品目などの自主的な検査を行っています。(ふくしまの恵み安全対策協議会に掲載されている件数：18, 297件 11月21日現在)

【生産再生運動】

- ◆ 農林漁業者が夢の持てる農林水産業の実現に向けて、先進的な技術や知識の導入を進める視点からセミナーを開催しています(4回計画)。
- ◆ 大震災及び原子力災害からの復興・再生に向けて先進的な取組を実施している農林漁業者の情報を定期的に発信しています。(3回発行、延べ10名掲載 10月末現在)。

【風評払拭・消費拡大運動】

- ◆ 県が行う活動と併せて、各団体等においても消費拡大を進める活動を展開しています。また、その内容はイベントプログラム等によりその都度ホームページ等で公表しています。
- ◆ 県産農林水産物への理解促進と消費拡大を図るため、生産・流通団体等と連携し、県産食材の利用を呼びかける県産食材利用推進キャラバンを実施しています。(訪問事業所数：社内給食を行う製造業者等44か所 10月末現在)。

【情報発信運動】

- ◆ 運動の取組状況やがんばる農林漁業者の姿などを県ホームページやフェイスブック、LINE@等を通じて発信しています。
- ◆ 広報誌を発行し、避難している農林漁業者等を対象に、今の福島の状況や復興・再生を図る取組、農林漁業者に対する支援策等の情報を発信しています。(2回 11月20日現在)。

取組の具体例（１）

【県産農林水産物の安全・安心実感ツアー】

県内在住の小学生を持つ親子を対象に、県産農林水産物の安全・安心実感ツアーを開催しています。

県中地方のツアーにおいては、郡山市のなし農家における安全確保の取組や収穫体験、JA郡山市における「なし」の放射性物質検査の様子を視察するなど、見て・聞いて・体験し、安全性や魅力を実感していただきました。



【9/6 県中地方のツアー参加者】

取組の具体例（２）

【農林水産業再生セミナー】

第1回は、農林水産省の櫻庭審議官（現局長）を講師に迎え、「農林水産業の成長産業化について」と題して講演いただきました。

第2回は、農林水産物等の輸出拡大をテーマに、農林水産省の横田食品企業行動室長より「HACCPの導入による安全・安心の確保」について、日本貿易振興機構の江口農林水産・食品部主幹より「食品の輸出の現状及び課題」について講演いただきました。



【7/7 第2回セミナー（横田講師）】

取組の具体例（３）

【避難者向け広報誌「HOT☆NEWS」の発行】

避難している農林漁業者が不安なく帰還して営農を再開していただけるよう、支援制度やがんばる農林漁業者等の情報発信を行っています。

第1号（平成26年8月発行）では「新生運動の概要」として、4つの運動について、具体的な取組等を交えて紹介しました。

第2号（平成26年11月発行）では「避難者への支援策等」として、営農再開の際に活用できる補助や融資制度の情報を集約しました。

その他、新生運動の取組、イベント情報等を掲載。



【HOT☆NEWS 第2号】

今後の取組について

- ◆ 推進大会を開催して取組現状と今後の課題等について関係者が一堂に介し広く意見交換を行うなどの取組を通じて新生運動の深化を図ります。
- ◆ 県ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語等7か国語）を図り、世界へ向けた情報発信を強化します。
- ◆ 構成団体との連携を強化し、また、新生運動に対する県民理解を拡大しながら運動内容を充実させていきます。

ふくしま農林水産業新生プランの進行管理について
 ② 指標から見た各種施策の進捗状況
 「第4章 施策の展開方向」及び「第6章 地方の振興方向」

資料4-2

平成26年11月27日
 福島県農林水産部

第4章 施策の展開方向

第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数	H23年度 - 経営体 【参考】 H22年度 768経営体	H24年度 24 経営体 (双葉郡内)	H25年度 146 経営体	H32年度 750 経営体以上	●除染の進捗が遅れており、農業者の帰還が進まない状況 ○除染の進捗にあわせ、営農再開に向けた取組を支援
2	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施策を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H25年度 5,626 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○市町村等の公的主体による森林整備を推進する
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H24年 44 経営体	H25年 252 経営体	H32年 654 経営体以上	●経営体数は年々増加しているが、沿岸漁業の本格操業の目途はたっていない ○試験操業の拡大、担い手の育成、風評対策、ブランド化等に取り組む
4	農地の復旧率(警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H24年度 4.5 %	H26.10末現在 23.5 %	H32年度 100 %	●相双管内を除く地震被災農地の復旧はほぼ完了したが、津波被災農地の進捗が図られていない状況 ○農地復旧の加速化に努める
5	治山施設の復旧率(警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H24年度 15.3 %	H25年度 30.7 %	H32年度 100 %	●海岸堤防の復旧等との調整や、水上運搬が必要な箇所等の復旧などにより、完成が遅れている ○関係機関と連携し早期復旧に取り組む
6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H24年 25 %	H25年 25 %	H32年 100 %	●沿岸漁業の再開の目途がたっていない ○市場機能回復に向けた整備を支援する
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H24年 866 億円	H25年 H26年12月 億円	H32年 1,180 億円以上	●前年比9.2%の増加 ○風評対策や規模拡大、新たな生産方式の導入等を推進する
8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H24年 701 千m ³	H25年 742 千m ³	H32年 1,348 千m ³ 以上	●ほぼ震災前の水準に回復 ○災害公営住宅、木造公共施設等における県産材の利用を推進する
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】 H22年 1,173隻	H24年 618 隻	H26年 738 隻 (9月30日現在)	H32年 963 隻以上	●事業を活用し、漁船復旧が進んでいる ○漁業の継続・再開に向けて、継続して漁船復旧の支援を進める
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千t 【参考】 H22年 26千t	H24年 0.122 千t	H25年 0.408 千t	H32年 27 千t以上	●操業に必要な漁船や市場施設の復旧整備を進めているが、沿岸漁業の本格再開の目途は立っていない ○試験操業の海域、魚種の拡大に取り組む

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
11	除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5 %	H24年度 16 %	H26年9月末現在 61 %	H32年度 100 %	●農用地の除染はおおむね順調に進んでいる状況 ○農用地除染を継続して支援する
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1 %	H24年度 1 %	H26年9月末現在 24 %	H32年度 100 %	●森林全体の除染方針が示されていない ○森林整備と放射性物質対策を一体的に進める
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数*	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57 品目	H24年度 70 品目	H25年度 44 品目	H32年度 0 品目	●栽培・飼養されている農畜産物の基準値超過品目は減少したが、依然として野生林産物の超過品目は多い状況 ○モニタリング検査の継続と、産地における検査体制の充実を進める
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】 H22年度 160億円	H24年度 167 億円	H25年度 H27年4月 公表予定 億円	H32年度 234 億円以上	●消費者の信頼が回復し、震災前を上回る状況 ○継続して風評対策の強化に努める
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】 H22年度 36.1%	H24年度 18.3 %	H25年度 19.1 %	H32年度 上昇を目指す	●H24年度は事故前の約半数に減少したが、H25年度はわずかに回復した ○検査を継続することで安全を確認しながら、保護者の不安を払拭していく
16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合	H23年度 84.5 % 【参考】 H22年度 100%	H24年度 89.7 %	H25年度 91.4 %	H32年度 100 %	●米の全量全袋検査等により県産米の安全性が理解され、年々増加している状況 ○安全性の理解促進に努め、県産米の利用拡大を図る
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H24年度 2,083 店	H25年度 2,242 店	H32年度 3,000 店以上	●増加しているが、県内の主な事業者は既に登録している等、大幅な増加は困難な状況 ○登録メリットのPR等により、更なる登録数の拡大を推進する
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目	H24年度 60.8 % 【参考】 H22年度 76.7%	H24年度 60.8 %	H25年度 56.9 %	H32年度 上昇を目指す	●震災前まで回復していない状況 ○県産食材を安心して選択できるための情報提供に努める

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
19	GAPIに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】 H22年度 124産地	H24年度 118 産地	H25年度 156 産地	H32年度 242 産地以上	●平成25年度は震災前の水準を超え、増加傾向にある ○放射性物質に関するリスク管理を含めた福島県版GAPを継続して推進する
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94 %	H24年度 97 %	H25年度 98 %	H32年度 100 %	●大規模店舗ではほぼ適正に表示されている状況 ○小規模店舗等における適正表示を推進する
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41 % 【参考】 H22年 40%	H24年 42 %	H25年度 42 %	H32年 68 %以上	●出荷割合は横ばい ○公共施設における県産材の利用等を促進する
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45 校 【参考】 H22年度 98校	H24年度 58 校	H25年度 58 校	H32年度 増加を目指す	●震災以降取組を休止していた小学校が再開傾向 ○継続して取組を支援する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 【参考】 H22年 2,432億円	H24年 2,111 億円	H25年 H26年12月 億円	H32年 2,635 億円以上	●水稲作付面積の増加等によりH24産出額は増加、H25年度の値は12月以降公表予定 ○作付面積・出荷量の増加を図るとともに、風評対策を継続・強化する
24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】 H22年度 6,780経営体	H24年度 6,416 経営体	H25年度 6,392 経営体	H32年度 8,000 経営体以上	●農家の高齢化や震災等の影響による離農等により減少傾向にある ○再認定と新規掘り起こしを促進する
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】 H23年度 182人	H25年度 224 人	H26年度 166 人	H32年度 220 人以上	●過去最多となった前年度からは減少 ○多様な新規就農者が円滑に就農できる体系的な支援や研修制度・内容の充実を図る
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】 H23年度 88人	H25年度 127 人	H26年度 102 人	H32年度 110 人以上	●新規就農者に占める過疎中山間地域における新規就農者の割合は増加 ○今後も継続して各種就農支援策を実施する
27	農業生産法人等数	農地法に基づく農業生産法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】 H22年度 394法人	H24年度 416 法人	H25年度 438 法人	H32年度 650 法人以上	●法人化を志向する経営体が増加 ○法人への支援策の拡充を図る
28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H24年度 1,121 戸	H25年度 1,167 戸	H32年度 1,500 戸以上	●農業委員や県、市町村の推進等により増加 ○仕事と生活の調和を図るための環境整備や女性農業者の経営参画等を支援する
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H24年度 493 経営体	H25年度 463 経営体	H32年度 830 経営体以上	●高齢化等による農業従事者数の減少などから前年に比べ30経営体減少 ○家族経営協定により、男女共同参画を推進する
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H24年 13 件	H25年 6 件 (速報値)	H32年 8 件以下	●H22年度をピークに減少している ○引き続き地域での啓発活動により、事故が発生しにくい環境整備を推進する
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H24年 867 億円	H25年 H26年12月 億円	H32年 1,180 億円以上	●前年比9.2%の増加 ○風評対策や規模拡大、新たな生産方式の導入等を推進する
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420ha	H24年度 58,509 ha	H25年度 集計中 ha	H32年度 96,000 ha以上	●震災・原子力災により農地の流動化が停滞 ○人・農地プラン作成推進により担い手へ農用地集積を進める
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】 H22年 43.1%	H24年 59.7 %	H25年 60.8 %	H32年 70 %以上	●平成22年度以降順調に増加 ○経営所得安定対策の加入メリットの周知に努め、加入率の向上を図る
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】 H22年度 76,840ha	H24年度 67,554 ha	H25年度 67,590 ha	H32年度 79,400 ha以上	●増加傾向にあるが、津波被災農地では遅延 ○津波被災農地の早期営農再開に向けて計画的に事業を進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】 H22年度 74,297ha	H24年度 69,332 ha	H25年度 69,367 ha	H32年度 75,400 ha以上	●津波被災農地の復旧等が遅延 ○津波被災農地の早期営農再開に向けて計画的に事業を進める
35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】 H22年度 74.9%	H24年度 70.3 %	H25年度 71.2 %	H32年度 76 %以上	●津波被災農地のほ場整備が遅延 ○津波被災農地の早期営農再開に向けて計画的に事業を進める
36	農用地利用集積率(ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】 H22年度 47.9%	H24年度 34.5 %	H25年度 43.7 %	H32年度 70 %以上	●津波被災農地におけるほ場整備の遅延が農用地利用集積にも影響 ○関係団体と連携を図り事業を推進する
37	農道整備率	対家農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H24年度 39.2 %	H25年度 40.5 %	H32年度 41.6 %以上	●H25年度の農道整備率は横ばい ○今後も計画的に事業を推進する
38	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H24年 245 ha	H25年 1,013 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	●農地水環境保全事業等の共同活動自力解消が進んだ ○担い手への農地集積により耕作放棄地の解消を進める
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H24年度 980.5 ha	H25年度 5280.6 ha	H32年度 36,960 ha以上	●復旧事業の集中により、補修・更新事業の入札不調が増加 ○計画的な事業の推進を図る
40	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H24年度 32,614 ha	H25年度 33,910 ha	H32年度 45,000 ha以上	●H25年度は1,296haの増加 ○説明会の開催等により新規組織の掘り起こしを図る
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H24年度 15,777 ha	H25年度 15,880 ha	H32年度 17,600 ha以上	●増加傾向にある ○制度の見直されるため、情報収集に努める
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】 H22年 33,101ha	H24年 30,162 ha	H25年 30,261 ha	H32年 33,000 ha以上	●有機栽培・特別栽培の面積は減少、エコファーマーによる作付面積は増加 ○県産米の安全性を確保し、積極的なPRを図る
43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】 H22年 2,535ha	H24年 1,845 ha	H25年 1,562 ha	H32年 7,700 ha以上	●備蓄米が増加し、加工用米と新規需要米はともに減少 ○水稲作付面積の回復が見込まれるため、引き続き、需要に即した米生産を推進する
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】 H22年 0.9ha	H25年 2,000 ha	H26年 3,500 ha	H32年 6,000 ha以上	●作付再開地域での作付などにより作付面積は増加 ○引き続き作付の拡大を推進するとともに、PRを強化する
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】 H22年 46.8%	H24年 39.6 %	H25年 24.3 %	H32年 75 %以上	●流通・販売の停滞により生産意欲が減退しているため、減少傾向にある ○定期的なセミナーの開催や作業委託経費の支援を進める
46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】 H22年 800ha	H24年 1,100 ha	H25年 1,200 ha	H32年 2,000 ha以上	●増加傾向にあるが、全国的な価格下落から生産意欲は減退傾向にある ○放射性セシウム吸収要因の解明とその対策を実施する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H24年 12,376 ha	H25年 11,870 ha	H32年 14,750 ha以上	●震災の影響等により面積は減少 ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】 H22年 887ha	H24年 761 ha	H25年 728 ha	H32年 900 ha以上	●前年度より33ha減 ○施設化や難防除病害虫対策を推進し、作付拡大を図る
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】 H22年 472ha	H24年 397 ha	H25年 392 ha	H32年 500 ha以上	●高齢化による面積減少と規模拡大等による増加により、作付面積はほぼ横ばい ○個別指導や研修会の実施により、新たな担い手の確保や既存生産者の規模拡大を図る
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】 H22年 478ha	H24年 442 ha	H25年 428 ha	H32年 600 ha以上	●高齢化による廃作等により、作付面積は減少 ○収益向上に有効な施設化を重点的に推進し、作付の拡大を図る
51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】 H22年 7,400ha	H24年 7,020 ha	H25年 6,950 ha	H32年 7,300 ha以上	●面積は135haの増加、経営安定を目指し新改植や樹種複合化を進める産地が増加 ○経営規模の拡大を推進する
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】 H22年 1,780ha	H24年 1,780 ha	H25年 1,780 ha	H32年 1,830 ha以上	●需要が堅調であることから計画的な新改植が行われている状況 ○経営規模の拡大を推進する
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】 H22年 1,150ha	H24年 999 ha	H25年 974 ha	H32年 1,040 ha以上	●市場価格の低迷による生産意欲の低下から休廃作の増加が懸念される ○省力化や新技術の普及定着の推進等により作付面積の維持・拡大を図る
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】 H22年 601ha	H24年 514 ha	H25年 507 ha (集計中)	H32年 650 ha以上	●高齢化等の影響により作付面積の減少が続いている ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】 H22年 39ha	H24年 28 ha	H25年 28 ha (集計中)	H32年 50 ha以上	●震災の影響により、既存の産地がまだ復旧していない ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】 H22年 1,143ha	H24年 441 ha	H25年 H27年3月 公表予定 ha	H32年 654 ha以上	●こんにゃく、養蚕、おたねにんじんは減少傾向にあるが、葉たばこは前年から増加(休作から一部再開) ○引き続き、担い手の育成確保を図る
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】 H22年 74,200頭	H24年 56,600 頭	H25年 54,700 頭	H32年 67,600 頭以上	●原発事故の影響で、小規模和牛繁殖農家の経営中止が増加 ○繁殖雌牛の導入を支援し規模拡大を推進
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】 H21年 33,121頭	H24年度 22,400 頭	H25年度 22,000 頭	H32年度 28,300 頭以上	●風評と配合飼料の価格高騰が経営に大きく影響している状況 ○風評払拭に向けた取組を実施する
59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】 H22年 17,100頭	H24年 14,300 頭	H25年 13,600 頭	H32年 16,500 頭以上	●震災、高齢化等により農家戸数が減少 ○乳用雌牛の導入を支援し、規模拡大を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】 H22年 101,407 t	H24年 82,370 t	H25年 81,845 t	H32年 103,750 t以上	●高齢化等により飼養農家戸数・飼養頭数は減少傾向にある ○乳用雌牛の導入を支援し、生産量の増加を図る
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】 H22年 184,200頭	H24年 141,400 頭	H25年 130,300 頭	H32年 167,200 頭以上	●高齢農家の廃業等により頭数は減少 ○市町村等と連携し誘致活動を行い飼養頭数の回復を図る
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】 H22年 367,694頭	H24年 257,700 頭	H25年 237,900 頭	H32年 310,000 頭以上	●高齢農家の廃業等により頭数は減少 ○市町村等と連携し誘致活動を行い飼養頭数の回復を図る
63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】 H22年 5,807千羽	H24年 4,253 千羽	H25年 4,603 千羽	H32年 5,700 千羽以上	●規模拡大により回復傾向 ○市町村と連携した誘致活動を行い飼養羽数の回復を図る
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】 H21年 1,109千羽	H24年 725 千羽	H25年 724 千羽	H32年 1,137 千羽以上	●規模拡大により回復傾向 ○市町村と連携した誘致活動を行い飼養羽数の回復を図る
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H24年度 145 千羽	H25年度 142 千羽	H32年度 200 千羽以上	●ブランド力があるため、いち早く回復 ○生産体制の強化により出荷羽数の増加を図る
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】 H22年 14,000ha	H24年 4,977 ha	H25年 6,816 ha	H32年 13,350 ha以上	●草地除染が進み、牧草の使用可能面積が大幅に増加 ○除染と吸収抑制対策の実施、飼料用トウモロコシと飼料用イネ等の生産を推進する
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取り扱われる県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H24年 35,706 t	H25年 37,544 t	H32年 45,000 t以上	●各種PRの結果、供給量は増加 ○トップセールスや各種メディアでのPRを通し、消費者等の更なる理解を進める
68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】 H22年度 153 t	H24年度 2.4 t	H25年度 5.1 t	H32年度 500 t以上	●平成24年度からは2.7t増加したが、震災前と比較して依然低い状態 ○安全性の情報発信に努め、輸出販路の拡大を進める
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】 H22年度 64百万円	H24年度 3 百万円	H25年度 3 百万円	H32年度 200 百万円以上	●震災前と比較して激減した状態 ○安全性の情報発信に努め、輸出販路の拡大を進める
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H24年度 100 %	H25年度 100 %	H32年度 100 %	●終了課題は全て「普及に移しうる」成果となっている ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】 H22年 125億円	H24年 74 億円	H25年 H27年3月 集計 億円	H32年 185 億円以上	●放射性物質の影響や風評被害により、産出額は依然低い値 ○森林整備と放射性物質対策を一体的に進める
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H25年度 5,626 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○市町村等の公的主体による森林整備を推進する
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】 H22年度 4,953km	H24年度 5,128 km	H25年度 5,182 km	H32年度 5,342 km以上	●整備は順調に進んでいる ○計画的な路網整備に取り組む
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H24年 701 千m ³	H25年 742 千m ³	H32年 1,348 千m ³ 以上	●ほぼ震災前の水準に回復 ○災害公営住宅、木造公共施設等における県産材の利用を推進する
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】 H22年度 174台	H24年度 210 台	H25年度 集計中 台	H32年度 283 台以上	●高性能林業機械は増加傾向にある ○今後とも導入を推進していく
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H24年 2,420 億円	H25年 2,450 億円	H32年 増加を目指す	●新設住宅着工戸数の増加により、出荷額は増加 ○木材需要の増大に対応した供給体制整備を進める
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m ³ 【参考】 H22年度 59千m ³	H24年度 64 千m ³	H25年度 75 千m ³	H32年度 472 千m ³ 以上	●利用量はH24年度より11千m ³ 上回った ○木質バイオマス利用施設の整備、公共施設等の木造化等に一層取り組んでいく
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】 H22年 6,632 t	H24年 3,453 t	H25年 3,927 t	H32年 7,270 t 以上	●菌床栽培では生産量が回復 ○放射性物質の検査の継続や生産資材等の安全性確認を継続する
77	なめこ(県オリジナル品種)の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのご振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】 H22年度 31 t	H24年度 10 t	H25年度 12 t	H32年度 39 t 以上	●放射性物質の影響により生産量は大幅に減少したが、H25年度はわずかに回復 ○放射性物質の検査の継続や生産資材等の安全性確認を継続する
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】 H22年度 242人	H24年度 151 人	H25年度 113 人	H32年度 250 人以上	●新規就業者数は減少傾向にある ○「ふくしま森林再生事業」等の実施を通し、森林整備や素材生産の事業量を回復させ、新規就業者を確保していく
70 再	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H24年度 100 %	H25年度 100 %	H32年度 100 %	●終了課題は全て「普及に移しうる」成果となっている ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第5節 水産業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】 H22年 92億円	H24年 操作再開までは算出しない 億円	H25年 操作再開までは算出しない 億円	H32年 100 億円以上	●操業自粛中であるが、試験操業の海域や魚種の拡大を進めている ○試験操業の拡大など操業再開に向けた取組を支援する
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H24年 25 %	H25年 25 %	H32年 100 %	●沿岸漁業の再開の目的がたっていない ○市場機能回復に向けた整備を支援する
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 - 経営体 【参考】 H21年 163経営体	H24年 震災のため調査実施せず 経営体	H25年 震災のため調査実施せず 経営体	H32年 197 経営体以上	●操業自粛継続中であり、調査不可 ○担い手の確保・育成、操業再開に向けた取組を行っていく
81	新規沿岸漁業就業者数(沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】 H22年 4人	H24年 5 人	H25年 4 人	H32年 20 人以上	●震災以降も、漁家子弟を中心に3~5名が新規就業 ○担い手の確保・育成、操業再開に向けた取組を行っていく
82	漁業生産団体等が行うインターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】 H22年 3件	H24年 2 件	H25年 2 件	H32年 10 件以上	●沿岸性魚介類のインターネット販売2件は休止。沖合性魚介類は継続1件新規1件 ○試験操業で水揚げしたものを活用した販売再開を検討中の組織を支援する
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】 H22年 1,173隻	H24年 618 隻	H26年 738 隻 (9月30日現在)	H32年 963 隻以上	●事業を活用し、漁船復旧が進んでいる ○漁業の継続・再開に向けて、継続して漁船復旧の支援を進める
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H24年 44 経営体	H25年 252 経営体	H32年 654 経営体以上	●経営体数は年々増加しているが、沿岸漁業の本格操業の目的はたっていない ○試験操業の拡大、担い手の育成、風評対策、ブランド化等に取り組む
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】 H22年 27,948 t	H24年 16,920 t	H25年 H27年夏公表予定 t	H32年 31,000 t 以上	●県外から原料を確保して生産 ○施設整備及び加工原料等の安定確保に向けて継続的な支援を行う
84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】 H22年 10種	H24年 10 種	H25年 10 種	H32年 20 種以上	●沿岸漁業自粛中のため、資源の状況は大きく変化していると見込まれる ○震災後の状況を踏まえた資源管理を行う
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】 H22年 26千 t	H24年 0.122 千 t	H25年 0.408 千 t	H32年 27 千 t 以上	●操業に必要な漁船や市場施設の復旧整備を進めているが、沿岸漁業の本格再開の目処は立っていない ○試験操業の海域、魚種の拡大に取り組む
85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H24年度 10 万尾	H25年度 10 万尾	H32年度 100 万尾以上	●県外で種苗を生産し、放流している ○操業再開に備え種苗放流を継続する 県内種苗生産施設は平成28年4月供用開始予定
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】 H22年度 44.4万個	H24年度 0 万個	H25年度 5 万個	H32年度 50 万個以上	●県外で種苗を生産し、放流している ○操業再開に備え種苗放流を継続する 県内種苗生産施設は平成29年供用開始予定

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 58%	H24年度 42.4 %	H25年度 49.3 %	H32年度 100 %	●捕獲枠の半分程度で推移 ○事業主体の費用負担軽減を図る必要があり、効果的な捕獲法を検討していく
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】 H22年 1,059 t	H24年 679 t	H25年 885 t	H32年 1,300 t 以上	●増加傾向にある ○KHV防疫体制の維持と緊急時モニタリングにより安全性を確認、風評払拭に努める
70再	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H24年度 100 %	H25年度 100 %	H32年度 100 %	●終了課題は全て「普及に移しうる」成果となっている ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】 H22年度 964件	H24年度 1,020 件	H25年度 1,025 件	H32年度 3,000 件以上	●登録読者数は横ばいである ○積極的な広報と満足できる内容の記事作りに取り組む
90	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】 H22年 258,392人	H24年 156,949 人	H25年 204,031 人	H32年 290,000 人以上	●情報発信等により正しい理解が進んだことにより回復しつつある ○教育旅行と一体の誘致、風評払拭活動。インストラクターの育成等に取り組む
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】 H22年度 510,629人	H24年度 257,169 人	H25年度 292,003 人	H32年度 566,000 人以上	●森林環境学習の場としての利用が低調 ○施設の早期復旧・除染、空間線量等の情報提供、魅力ある森林環境学習プログラムの提供等に取り組む
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】 H22年度 14,700人	H24年度 10,500 人	H25年度 H27年4月 公表予定 人	H32年度 21,400 人以上	●震災の影響により減少している ○風評払拭や地域産業6次化の取組推進等により増加を図る
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】 H22年度 329億円	H24年度 289 億円	H25年度 H27年4月 公表予定 人	H32年度 482 億円以上	●H24年度は48億円回復したが、未だ震災前には至っていない ○風評払拭や地域産業6次化の取組推進等により増加を図る
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H24年度 313 商品	H25年度 402 商品	H32年度 470 商品以上	●順調に増加している ○6次化支援を継続することにより、商品数増加を図る
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】 H21年度 134,402人	H24年度 119,969 人	H25年度 118,858 人	H32年度 136,520 人以上	●相双管内以外は概ね順調 ○住民帰還の状況等も踏まえ、計画的な整備を進める
37再	農道整備率	対家農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H24年度 39.2 %	H25年度 40.5 %	H32年度 41.6 % 以上	●H25年度の農道整備率は横ばい ○今後も計画的に事業を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】 H22年度 157,980千円	H24年度 164,973 千円	H25年度 148,308 千円 (速報値)	H32年度 77,500 千円以下	●十分な捕獲活動が行えない地域もあり、野生鳥獣の個体数は増加していると思われる ○捕獲に加え、侵入防止施設の整備や緩衝帯設置等の総合的な対策を進める
97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 - か所	H24年度 11 か所	H25年度 16 か所	H32年度 60 か所以上	●概ね順調に整備 ○計画的な整備を進める
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率	H23年度 50.9 % 【参考】 H22年度 50.5%	H24年度 50.9 %	H25年度 51.0 %	H32年度 53 %以上	●H25の長雨により小規模な山地災害が発生し山地災害危険地区が増加 ○工期及び予算の確保に努め、計画的な実施を進める
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合	H23年度 1.2 % 【参考】 H22年度 60.8%	H24年度 2.0 %	H25年度 8.0 %	H32年度 84 %以上	●整備率は低いが、工事着手は概ね順調 ○一部で工程遅延が発生しているが、計画的な実施に努める
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H24年度 2.4 %	H25年度 16.9 %	H32年度 100 %	●防災・減災への住民意識は高く、区域図の作成は順調に増加 ○国の支援と合わせ、計画的な作成に努める
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量	H23年度 37.6 千m ³ 【参考】 H22年度 37.2千m ³	H24年度 34.7 千m ³	H25年度 32.3 千m ³	H32年度 30 千m ³ 以下	●被害発生量は減少、発生範囲は横ばい ○正確な被害発生情報の把握に努め、引き続き防除対策を講じていく
102	カシノナガキクイムシ被害量	カシノナガキクイムシ被害発生量	H23年度 3.3 千m ³ 【参考】 H22年度 4.1千m ³	H24年度 2.7 千m ³	H25年度 2.0 千m ³	H32年度 2.7 千m ³ 以下	●全体として被害量は減少傾向 ○駆除困難箇所における対策等、引き続き防除対策を講じていく
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H24年度 0 m	H25年度 3,600 m	H32年度 16,800 m以上	●H25は植栽工のみの地区で整備が進んだが、その他は用地買収等が遅れている ○計画的な実施に努める
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千t 【参考】 H22年度 465千t	H24年度 533 千t	H25年度 584 千t	H32年度 880 千t以上	●木質バイオマスの需要拡大に伴い増加 ○引き続き施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】 H22年度 21,889件	H24年度 20,336 件	H25年度 20,528 件 (未確定)	H32年度 25,000 件以上	●震災後、件数は減少し、H25年度は微増 ○申請事務に係る支援等を通じ、件数の回復に努める
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】 H22年度 6,372ha	H24年度 3,148 ha	H25年度 2,902 ha	H32年度 6,500 ha以上	●浜通りでの取組が大幅に減少している ○エコファーマーからのステップアップなど取組の拡大を進める
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中面積	H23年度 265 ha 【参考】 H22年度 282ha	H24年度 232 ha	H25年度 219 ha	H32年度 325 ha以上	●取組面積は減少傾向にある ○風評の払拭や、販路拡大と新規栽培者の確保に取り組む
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 59.5%	H24年度 67.3 %	H25年度 83.8 %	H32年度 80 %以上	●滞留解消に向けた業者との調整を図り、H25年度は大幅に増加 ○汚染農業用使用済プラスチックの区分、処理体制の構築を検討していく
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H25年度 5,626 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○市町村等の公的主体による森林整備を推進する
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】 H22年度 465千 t	H24年度 533 千 t	H25年度 584 千 t	H32年度 880 千 t 以上	●木質バイオマスの需要拡大に伴い増加 ○引き続き施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進めていく
38 再掲	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H24年 245 ha	H25年 1,013 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	●農地水環境保全事業等の共同活動自力解消が進んだ ○担い手への農地集積により耕作放棄地の解消を進める
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H24年度 32,614 ha	H25年度 33,910 ha	H32年度 45,000 ha以上	●H25年度は1,296haの増加 ○説明会の開催等により新規組織の掘り起こしを図る
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H24年度 15,777 ha	H25年度 15,880 ha	H32年度 17,600 ha以上	●増加傾向にある ○制度が見直されるため、情報収集に努める
109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】 H22年度 112,442ha	H24年度 112,905 ha	H25年度 113,337 ha	H32年度 124,500 ha以上	●概ね順調に増加している ○海岸防災林造成に必要な指定については、地籍調査の結果を踏まえて進めていく
110	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】 H22年度 153,223人	H24年度 131,076 人	H25年度 142,544 人	H32年度 155,000 人以上	●「森林とのふれあい施設」の除染の推進等により参加者が戻りつつある ○地域の森林づくりの推進や緑化をテーマとしたイベントを計画的に進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 地方の振興方向

第6章 第1節 県北地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	農林地除染の実施面積	H23年度 3,963 ha	H24年度 12,945 ha	H26年10月末現在 15,068 ha	H32年度 増加を目指す	●水田等面的除染はほぼ終了、森林除染等も順調に進んでいる ○市町村が行う個別協議や新たな工法の検証の推進を支援する
2	出荷自粛品目数	H23年度 13 品目	H24年度 19 品目	H26年11月6日現在 15 品目	H32年度 0 品目	●平成24年度から4品目減少 ○吸収抑制対策の徹底
3	認定農業者数	H23年度 1,871 経営体 【参考】 H22年度 1,919経営体	H24年度 1,777 経営体	H25年度 1,776 経営体	H32年度 2,000 経営体以上	●再認定者数が減少傾向にある ○人・農地プランの作成や農用地利用集積等を通し、新たな認定農業者を確保する
4	新規就農者数	H24年度 34 人 【参考】 H23年度 46人	H25年度 47 人	H26年度 31 人	H32年度 40 人以上	●平成25年度より16人減少 ○青年就農給付金活用や就農計画作成支援等により、地域ぐるみで育成・確保する
5	もも出荷数量(福島・伊達地域)	H24年 12,757 t 【参考】 H22年 12,853 t	H25年度 15,570 t	H26年10月末現在 13,981 t	H32年 17,200 t 以上	●平成25年度より1,589 t 減少 ○病害虫防除の徹底、計画的な改植による低樹高化や園地集積、品種構成の改善等を図る
6	農産物直売所の販売額	H23年度 21.5 億円 【参考】 H22年度 20.8億円	H24年度 24.4 億円	H25年度 32.6 億円	H32年度 増加を目指す	●販売額は増加している ○モニタリング検査や自主検査の徹底、6次化の推進等に取り組み、情報発信していく
7	ほ場整備率(水田)	H23年度 61.3 % 【参考】 H22年度 61.3%	H24年度 61.6 %	H25年度 61.6 %	H32年度 61.8 %以上	●実施中無し。新規地区1町で調整中 ○新規予定地区において、権利者調整、地元合意形成を関係機関とともに進めていく
8	緊急点検に基づくため池整備数	H23年度 - か所	H24年度 1 か所	H25年度 3 か所	H32年度 14 か所以上	●H25年度は3箇所を整備 ○計画的かつ積極的な地区採択を行っていく
9	基幹的水利施設の補修・更新施設数	H23年度 2 施設 【参考】 H22年度 2施設	H24年度 2 施設	H25年度 2 施設	H32年度 11 施設以上	●H24年度は2箇所整備した ○計画的に整備を進めていく
10	森林整備面積	H23年度 644 ha 【参考】 H22年度 869ha	H24年度 670 ha	H25年度 642 ha	H32年度 1,210 ha以上	●公的機関の整備は一定程度の面積を確保 ○ふくしま森林再生事業の実施等により、計画的に実施していく
11	木材市場における県産材の入荷量	H23年 24,458 m ³ 【参考】 H22年 30,312m ³	H24年度 23,981 m ³	H25年度 24,349 m ³	H32年 増加を目指す	●伐採量の減少により、流通量も減少した ○風評被害対策や、ふくしま森林再生事業等による林業活性化を図る

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第2節 県中地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数	H23年度 - か所	H24年度 4 か所	H25年度 9 か所	H32年度 77 か所以上	●減災に関する地元住民の関心は高い状況 ○農村地域の安全安心を確保する観点から、早期の浸水想定区域図の作成を進める
2	緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合	H23年度 80 %	H24年度 82 %	H25年度 84 %	H32年度 不検出を目指す	●除染、吸収抑制対策等により不検出は増加 ○モニタリング検査と自主検査の充実・強化を進める
3	認定農業者数	H23年度 1,129 経営体 【参考】 H22年度 1,177経営体	H24年度 1,087 経営体	H25年度 1,064 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	●原発事故、高齢化の影響で減少 ○「人・農地プラン」の作成を推進
4	ほ場整備率(水田)	H23年度 63.0 % 【参考】 H22年度 63.0%	H24年度 63.2 %	H25年度 63.2 %	H32年度 63.9 %以上	●中山間地域等では整備が遅れている状況 ○県・市町村・土地改良区が連携して事業の推進に向けて支援する
5	主要園芸品目販売額(野菜指定産地品目)	H23年度 46 億円 【参考】 H22年度 53億円	H24年度 27 億円	H25年度 39 億円	H32年度 55 億円以上	●H25年度は天候不順により堅調な販売環境 ○気象条件にあった栽培管理の技術向上、安全性の確保とその情報発信等を進める
6	森林整備面積	H23年度 2,386 ha 【参考】 H22年度 3,346ha	H24年度 1,629 ha	H25年度 1,162 ha	H32年度 4,370 ha以上	●震災により所有者の同意を得られない傾向 ○市町村営による「ふくしま森林再生事業」の実施を支援する
7	農産物直売所販売額	H23年度 25 億円 【参考】 H22年度 30億円	H24年度 33 億円	H25年度 37 億円	H32年度 増加を目指す	●販売額は原発事故以前に回復しつつある ○消費者との交流会や農産加工研修会を開催し、特色のある直売所づくりを進める
8	県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数	H23年度 186 人 【参考】 H22年度 130人	H24年度 232 人	H25年度 262 人	H32年度 400 人以上	●農産物や加工品の安全確保の取組が周知され6次化の取組が活発化している ○地域の牽引役となるリーダー的事業者の育成を進める
9	農業集落排水処理人口	H23年度 41,179 人 【参考】 H22年度 41,807人	H24年度 40,376 人	H25年度 39,682 人	H32年度 47,000 人以上	●耐震化を考慮した整備計画の見直しを実施 ○今年度で災害復旧工事が完了、継続地区は次年度以降事業進捗を図る
10	森林づくり意識醸成活動の参加者数	H23年度 14,092 人 【参考】 H22年度 23,054人	H24年度 31,272 人	H25年度 31,387 人	H32年度 24,000 人以上	●森林環境学習等の活動を再開する団体が増加 ○森林環境学習や森林ボランティア活動の指導者を計画的に育成する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第3節 県南地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	エコファーマー認定件数	H23年度 3,773 件 【参考】 H22年度 3,442件	H24年度 3,728 件	H25年度 3,795 件	H32年度 4,000 件以上	●H25年度は新規栽培者への働きかけや計画的な再認定により現況値より増加 ○たい肥利用に向けた体制づくり、化学農薬を低減する技術支援等を行う
2	農業集落排水処理人口	H23年度 39,290 人 【参考】 H22年度 39,494人	H24年度 39,368 人	H25年度 39,373 人	H32年度 39,385 人以上	●目標値を達成 ○整備完了後の施設の適正な維持管理に努める
3	森林整備面積	H23年度 801 ha 【参考】 H22年度 681ha	H24年度 444 ha	H25年度 360 ha	H32年度 1,300 ha以上	●H24以降間伐面積が激減し、森林整備面積は大幅に減少 ○「ふくしま森林再生事業」の実施を推進する
4	主要園芸作物栽培面積	H23年度 333 ha 【参考】 H22年度 307ha	H24年度 319 ha	H25年度 293 ha	H32年度 349 ha以上	●価格低迷により、ブロッコリーの栽培面積が減少 ○新規栽培者を誘導し、栽培面積の拡大を図る
5	新規就農者数	H24年度 18 人 【参考】 H23年度 17人	H25年度 22 人	H26年度 23 人	H32年度 15 人以上	●農業生産法人への就農が増加する傾向 ○個別支援により、新たに就農する農業者の技術力及び経営力の向上を図る
6	農業生産法人数	H23年度 47 法人 【参考】 H22年度 43法人	H24年度 46 法人	H25年度 50 法人	H32年度 71 法人以上	●設立に関する相談件数は震災以降増加 ○法人設立に向けて、経営計画の策定等を支援
7	森林経営計画認定面積	H23年度 0 ha	H24年度 6,063 ha	H25年度 9,549 ha	H32年度 9,500 ha以上	●目標値を達成 ○計画に基づく森林整備の推進を図る
8	農産物直売所販売額	H23年度 12 億円 【参考】 H22年度 13.5億円	H24年度 12 億円	H25年度 12 億円	H32年度 増加を目指す	●直売所数は減少したが、販売額は横ばい ○県南地域内外からの誘客を拡大するためのPR活動を行う
9	森林づくり意識醸成活動参加人数	H23年度 13,261 人 【参考】 H22年度 11,257人	H24年度 13,504 人	H25年度 9,397 人	H32年度 14,500 人以上	●平成25年度は大幅に減少 ○引き続き、関係団体等と連携しながら、森林環境学習や森林づくり活動を支援する
10	農林業・農村体験者受入数	H23年 1,245 人 【参考】 H22年 4,970人	H24年度 1,327 人	H25年度 1,864 人	H32年 5,750 人以上	●平成23年は激減したが、徐々に回復する傾向 ○県南地方の農業・農村やグリーンツーリズムのPRを充実させる
11	農商工連携体を把握した件数及び農業・農村6次化法認定件数	H23年度 5 件 【参考】 H22年度 3件	H24年度 7 件	H25年度 10 件	H32年度 20 件以上	●件数は増加傾向 ○新商品開発に向けた支援を行うとともに、商品力のある特産品の開発を支援する。

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第4節 会津地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	森林づくり意識醸成活動参加者数	H23年度 17,644 人 【参考】 H22年度 21,800人	H24年度 22,427 人	H25年度 22,271 人	H32年度 21,300 人以上	●震災以前の水準に回復 ○活動場所の安全性PRのため、モニタリング調査を継続して実施する
2	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	H23年 82,420 人 【参考】 H22年 125,411人	H24年度 90,564 人	H25年度 104,684 人	H32年 149,000 人以上	●原発事故の影響により激減したが、回復傾向にある ○受入体制が未整備の地域への支援を進める
3	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	H23年度 493 人 【参考】 H22年度 376人	H24年度 496 人	H25年度 540 人	H32年度 670 人以上	●新規会員数は順調に増加 ○周知活動や交流会を通じて、会員の増加を図る
4	木質再生エネルギー資源量	H23年度 33 千m ³ 【参考】 H22年度	H24年度 35 千m ³	H25年度 39 千m ³	H32年度 65 千m ³ 以上	●H24年度より4千m ³ 増加 ○燃料用チップ材の生産拡大と併せて、森林整備や路網整備をいっそう推進する
5	認定農業者数	H23年度 1,610 経営体 【参考】 H22年度 1,611経営体	H24年度 1,579 経営体	H25年度 1,623 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	●震災の影響等により横ばい ○認定農業者を地域ぐるみでの育成、確保を進める
6	森林整備面積	H23年度 1,251 ha 【参考】 H22年度 1,408ha	H24年度 975 ha	H25年度 1,072 ha	H32年度 1,770 ha以上	●震災等の影響により林業生産活動が停滞し、所有者の森林整備の意欲が減退 ○「ふくしま森林再生事業」を推進する
7	林内路網整備延長	H23年度 1,069 km 【参考】 H22年度 1,064km	H24年度 1,076 km	H25年度 1,094 km	H32年度 1,114 km以上	●概ね順調に推移 ○森林経営計画の作成を継続して支援する
8	アスパラガス施設面積	H23年度 29 ha 【参考】 H22年度 28ha	H24年度 29.4 ha	H25年度 30.9 ha	H32年度 50 ha以上	●前年より1.7ha増加しており概ね順調に推移 ○新規栽培者に対する施設化の誘導等を進める
9	農用地利用集積面積	H23年度 16,783 ha 【参考】 H22年度 16,447ha	H24年度 17,154 ha	H25年度 集計中 ha	H32年度 21,800 ha以上	●人・農地プランの作成推進、集落営農の推進等により農用地集積が進んでいる ○農用地の受け手である地域の担い手(認定農業者、農業生産法人等)の育成確保
10	浸水想定区域図が作成された農業用ダム・ため池数	H23年度 - か所	H24年度 5 か所	H25年度 17 か所	H32年度 177 か所以上	●市町村は、ため池本体の耐震検証を行った後に、浸水想定区域図の作成を予定 ○浸水想定区域図の作成を継続して推進する
11	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	H23年度 11,345 ha 【参考】 H22年度 11,370ha	H24年度 12,149 ha	H25年度 12,265 ha	H32年度 15,000 ha以上	●年々増加する傾向にある ○新規取組を推進するとともに、活動組織への継続的推進体制の充実を図る
12	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 1,333ha、H23年度 770ha	H24年度 69 ha	H25年度 4,663 ha	H32年度 11,785 ha以上	●当初予定どおりの進捗状況 ○関連事業を計画的に推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第5節 南会津地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	H23年度 7 組織 【参考】 H22年度 6組織	H24年度 8 組織	H25年度 10 組織	H32年度 11 組織以上	●地域の中核的な直売所では、風評により減少していた観光客が徐々に回復 ○生産・集荷の計画策定や新商品開発等を支援
2	教育旅行受入者数(延べ宿泊数)	H23年度 528 人 【参考】 H22年度 4,158人	H24年度 1,474 人	H25年度 3,243 人	H32年度 4,400 人以上	●県外の学校からの受け入れが一定程度回復 ○南会津地方全体としての受入体制整備と広域で連携した受入体制を構築する
3	新規就農者数	H24年度 6 人 【参考】 H23年度 13人	H25年度 11 人	H26年度 10 人	H32年度 9 人以上	●関係機関と連携した支援により、毎年複数名の新規就農者を確保 ○トマト以外の作目での受入体制を整備
4	県オリジナル品種導入面積	H23年度 134 ha 【参考】 H22年度 131ha	H24年度 167.5 ha	H25年度 178.2 ha	H32年度 185 ha以上	●遊休農地等への作付が進んでいたが、頭打ちとなっている ○作物毎に安定生産に向けた指導や新規就農者の受入体制づくり等に取り組む
5	かん水同時施肥導入率(夏秋トマト)	H23年度 25 % 【参考】 H22年度 26%	H24年度 30 %	H25年度 40 %	H32年度 46 %以上	●新規栽培者が導入することが多い ○引き続き、施設導入に関する支援を行う
6	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	H23年度 493 人 【参考】 H22年度 376人	H24年度 496 人	H25年度 540 人	H32年度 670 人以上	●会員数は順調に増加 ○周知活動や交流会の運営を通じて、会員の増加を図る
7	森林整備面積	H23年度 752 ha 【参考】 H22年度 843ha	H24年度 935 ha	H25年度 958 ha	H32年度 1,020 ha以上	●前年度実績を上回り、年々増加する傾向 ○森林境界の明確化、森林経営計画の策定促進、認定事業体の育成等を図る
8	小規模農家民宿数	H23年度 175 軒 【参考】 H22年度 170軒	H24年度 176 軒	H25年度 182 軒	H32年度 240 軒以上	●農家民宿を開業しようという気運が持ち直してきている ○継続して新規開業誘導を行う
9	エコファーマー数	H23年度 684 人 【参考】 H22年度 681人	H24年度 667 人	H25年度 647 人	H32年度 700 人以上	●トマト等の生産部会員のほとんどが認定を受けている状況 ○新規取得、更新の推進と計画書作成支援
10	補修・更新により安定的な用水供給が維持される面積	H23年度 - ha	H24年度 0 ha	H25年度 0 ha	H32年度 76 ha以上	●○平成28年からの事業開始に向け計画策定や事業化に向けた合意形成について関係町等と協議を実施しており、継続して取り組んでいく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第6節 相双地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	海岸保全施設整備率(農地海岸)	H23年度 1.2 % 【参考】 H22年度 60.8%	H24年度 1.2 %	H25年度 8.0 %	H32年度 84 %以上	●災害査定済みの16海岸のうち14海岸で着手 ○災害査定済の農地海岸は復旧工事を進め、避難指示解除準備区域では関係機関との協議を進める
2	農林業施設等復旧率	H23年度 0 %	H24年度 6.3 %	H25年度 44.0 %	H32年度 100 %以上	●関係機関との調整や入札不調により着手の遅れが生じている ○調整が整ったものから順次工事の進捗を図る
3	ほ場整備率(水田)	H23年度 41.8 % 【参考】 H22年度 72.2%	H24年度 44.3 %	H25年度 49.8 %	H32年度 72.5 %以上	●地盤沈下に伴う盤上げ盛り土材の不足等により一部地区で着手が遅れている。 ○継続して関係機関との調整を図りながら農地復旧を進める
4	認定農業者数	H23年度 948 経営体 【参考】 H22年度 1,025経営体	H24年度 956 経営体	H25年度 901 経営体	H32年度 964 経営体以上	●長期避難等により認定農業者の増加は停滞 ○経営再開マスタープランに基づき、担い手の育成確保を推進する
5	特別栽培米面積	H23年度 574 ha 【参考】 H22年度 3,565ha	H24年度 613 ha	H25年度 698 ha	H32年度 3,500 ha以上	●津波被災地の除塩作業の進捗により、水稻の作付けが再開されてきた ○吸収抑制対策と併せて継続して取組を支援する
6	養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】 H22年度 161,568m ²	H24年度 119,432 m ²	H25年度 121,765 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上	●放射性物質に対する不安から、土壌を使わない栽培方法に対する生産者の関心は高い ○引き続き新たな生産方式の導入を支援する
7	肉用牛飼養頭数	H23年度 2,495 頭 【参考】 H21年度 14,094頭	H24年度 3,067 頭	H25年度 2,219 頭	H32年度 9,000 頭以上	●風評等の影響で飼養を中止する農家が見られ、H24年度より848頭減少 ○増頭を進める農家や経営を再開する農家の支援を進める
8	森林整備面積	H23年度 705 ha 【参考】 H22年度 871ha	H24年度 247 ha	H25年度 134 ha	H32年度 2,210 ha以上	●原発事故の影響により、森林整備等は停滞 ○間伐等と放射性物質の除去・低減が一体となった森林整備を進める
9	漁船数	H23年 229 隻 【参考】 H22年 729隻	H24年度 387 隻	H25年度 411 隻	H32年 592 隻以上	●漁船の復旧は、目標を上回る状況にある ○漁業の継続・再開に向けて、継続して漁船復旧の支援を進める
10	沿岸漁業生産量	H23年 2 千 t 【参考】 H22年 20千 t	H24年 0.122 千 t	H25年 0.393 千 t	H32年 21 千 t 以上	●沿岸漁業は操業自粛 ○試験操業の円滑な実施に向けた指導、漁業担い手の確保・育成を支援する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第7節 いわき地方

No.	指標	現況値(※1)	H24年又はH24年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	ほ場整備率(水田)	H23年度 50.3 % 【参考】 H22年度 50.0%	H24年度 50.7 %	H25年度 51.0 %	H32年度 57.6 %以上	●人札不調に伴い事業進捗の遅れがあるものの、適切な事業管理に努めていく。 ○事業を円滑に推進するため、関係団体との連携を強化し、問題点の共有や解決を図る
2	山地災害危険地区着手率	H23年度 63.4 % 【参考】 H22年度 63.0%	H24年度 63.4 %	H25年度 63.7 %	H32年度 65.7 %以上	●人札不調により治山事業を実施できない地区がある ○危険な箇所から優先順位を付け実施する
3	観光農業の推進 (入場料をとっている観光農園数)	H23年度 7 農園 【参考】 H22年度 7農園	H24年度 9 農園	H25年度 11 農園	H32年度 15 農園以上	●積極的に観光農園に取り組む事業者が増加 ○観光農園の積極的なPRを進める
4	園芸作物の振興(いちごの収穫量)	H23年度 132 t 【参考】 H22年度 151 t	H24年度 120 t	H25年度 129 t	H32年度 220 t以上	●H25年度は9t増加 ○栽培技術の平準化による単収の向上及び高設栽培導入による安定生産技術を支援する
5	〃(ねぎの収穫量)	H23年度 624 t 【参考】 H22年度 790 t	H24年度 595 t	H25年度 651 t	H32年度 820 t以上	●新たに作付けする地区があり、H25年度は56t増加した ○新規栽培者の育成確保、栽培技術の統一に寄る単収向上を進める
6	〃(養液栽培面積)	H23年度 1,937 a 【参考】 H22年度 1,937 a	H24年度 1,924 a	H26年10月末現在 1,994 a	H32年度 2,400 a以上	●震災以降、横ばい状況 ○養液栽培施設の導入支援と導入後の継続的な技術支援を行う
7	農業生産法人数	H23年度 38 法人 【参考】 H22年度 38法人	H24年度 38 法人	H26年10月末現在 40 法人	H32年度 46 法人以上	●H25年度新たに法人が設立した ○法人化を志向している農業者に対する情報提供、関係機関連携による設立に向けた支援を行う
8	森林整備面積	H23年度 1,033 ha 【参考】 H22年度 1,225ha	H24年度 1,084 ha	H25年度 1,091 ha	H32年度 2,120 ha以上	●森林経営計画等に基づき森林整備を実施 ○森林経営計画の策定向上を図る。
9	林内路網整備延長	H23年度 838 km 【参考】 H22年度 814km	H24年度 855 km	H25年度 862 km	H32年度 918 km以上	●林道開設延長は計画どおりに進捗 ○森林施業と一体となった路網整備の必要性を啓発する。
10	沿岸漁業生産量	H23年 1 千 t 【参考】 H22年 6千 t	H24年 0 千 t	H25年 0.013 千 t	H32年 6 千 t以上	●沿岸漁業は操業自粛を継続 ○消費者への安全性のPRを行っていく
11	沖合漁業生産量	H23年 4.3 千 t 【参考】 H22年 14千 t	H24年 4.5 千 t	H25年 3.4 千 t	H32年 増加を目指す	●サンマは回復しているが、まき網漁によるカツオ等の生産量が少ない状況 ○消費者への安全性のPRを行っていく
12	エコファーマー数	H23年度 587 人 【参考】 H22年度 614人	H24年度 573 人	H26年10月末現在 642 人	H32年度 1,320 人以上	●H25年度はJA不ギ部会が支部単位で申請したことにより増加 ○新規参入者の定着化を図るための技術支援を行う
13	間伐材の搬出量	H23年 22,458 m ³ 【参考】 H22年 14,022m ³	H24年度 24,866 m ³	H25年度 24,837 m ³	H32年 27,000 m ³ 以上	●H25年度の間伐材搬出量は横ばい ○間伐材搬出量の向上を図るため高性能林業機械の導入を進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組